

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年3月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期  
(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野 研二

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉田 篤紀

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉田 篤紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2023年8月1日 至 2024年1月31日	自 2022年8月1日 至 2023年7月31日
売上高 (千円)	3,521,185	4,239,741	9,054,715
経常利益 (千円)	290,522	514,331	939,722
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	192,135	343,567	665,190
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	187,408	341,752	683,047
純資産額 (千円)	5,883,075	6,583,353	6,324,796
総資産額 (千円)	10,204,250	10,769,052	11,038,119
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	108.40	193.73	375.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	61.1	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	754,099	204,747	311,128
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,015	27,038	86,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,456	161,427	93,920
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,871,599	2,195,554	2,178,608

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	108.62	181.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限の緩和により、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動に伴う物価上昇の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは「グループ一体での飛躍的成長に向けた基盤整備の時期」と位置づけた第7次中期経営計画（2024年7月期～2026年7月期）を策定し、グローバル展開の加速と事業領域の拡大を重要課題として基本戦略を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、包装機械事業における主力商品及び保守サービスの販売実績の増加に伴い、前年同期に比べ718百万円の増収となりました。利益につきましては、包装機械事業における増収効果により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,239百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は509百万円（前年同期比76.4%増）、経常利益は514百万円（前年同期比77.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は343百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (包装機械事業)

主力商品であるメカトロハイスpek包装機を中心とした給袋自動包装機の販売実績の増加とともに保守サービスの販売実績も増加したことから、売上高は3,530百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益は521百万円（前年同期比155.8%増）となりました。

#### (生産機械事業)

大型プラントの販売実績の減少により、売上高は720百万円（前年同期比16.2%減）となりました。利益につきましては、低採算案件の影響により売上総利益率が低下したことから、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益84百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は10,769百万円となり、前連結会計年度末に比べて269百万円減少いたしました。主な要因は、棚卸資産が77百万円増加した一方で、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が326百万円減少したことであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,185百万円となり、前連結会計年度末に比べて527百万円減少いたしました。主な要因は、仕入債務が366百万円、長期借入金73百万円、製品保証引当金が57百万円、それぞれ減少したことであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,583百万円となり、前連結会計年度末に比べて258百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金253百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、2,195百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は204百万円（前年同期は754百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益504百万円、売上債権の減少額338百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額366百万円、法人税等の支払額112百万円、棚卸資産の増加額77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27百万円（前年同期比58.4%減）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は161百万円（前年同期は33百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額89百万円、長期借入金の返済による支出73百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は103百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,798,800	1,798,800	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,798,800	1,798,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日		1,798,800		251,577		282,269

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2024年1月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社FAMS	新潟県見附市新幸町2-4	270,000	15.02
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	247,700	13.78
ゼネラルパッカー取引先持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	85,300	4.74
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	82,800	4.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	78,400	4.36
田中 かな	名古屋市名東区	71,200	3.96
梅森 輝信	愛知県稲沢市	53,700	2.98
高野 季久美	名古屋市名東区	45,000	2.50
島末 孝法	愛知県北名古屋市	39,200	2.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	37,954	2.11
計		1,011,254	56.26

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する株式のうち、役員向け株式交付信託に係る株式数は21,654株であります。なお当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		単元株式数は100株でありま す。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,795,500	17,955	同 上
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	1,798,800		
総株主の議決権		17,955	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式21,600株が含まれておりま  
す。

2 「単元未満株式」には、当社が保有する自己株式49株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式54株  
が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	1,500		1,500	0.08
計		1,500		1,500	0.08

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式21,600株は、上記の自己株式等に含まれておりません。なお当該株  
式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年8月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,278,815	2,295,761
受取手形及び売掛金	2,238,997	1,898,088
電子記録債権	350,379	352,560
仕掛品	2,234,810	2,294,619
原材料及び貯蔵品	688,044	705,642
未収入金	214,351	193,701
その他	94,463	176,712
流動資産合計	8,099,862	7,917,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	838,736	829,618
土地	786,692	786,692
その他(純額)	84,342	81,248
有形固定資産合計	1,709,772	1,697,559
無形固定資産		
のれん	477,460	459,213
技術資産	430,331	413,885
その他	82,779	86,183
無形固定資産合計	990,571	959,282
投資その他の資産	237,913	195,122
固定資産合計	2,938,257	2,851,964
資産合計	11,038,119	10,769,052
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399,940	1,285,612
電子記録債務	674,559	422,864
1年内返済予定の長期借入金	146,652	146,652
未払法人税等	124,112	136,049
前受金	1,314,070	1,451,637
役員賞与引当金	17,250	-
製品保証引当金	89,775	32,538
その他	338,223	199,631
流動負債合計	4,104,583	3,674,985
固定負債		
長期借入金	245,631	172,305
株式給付引当金	39,816	37,537
退職給付に係る負債	44,427	43,476
その他	278,864	257,394
固定負債合計	608,739	510,713
負債合計	4,713,322	4,185,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	5,751,908	6,005,613
自己株式	53,936	47,269
株主資本合計	6,255,941	6,516,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,077	30,299
為替換算調整勘定	37,777	36,740
その他の包括利益累計額合計	68,855	67,040
純資産合計	6,324,796	6,583,353
負債純資産合計	11,038,119	10,769,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
売上高	3,521,185	4,239,741
売上原価	2,386,874	2,912,907
売上総利益	1,134,311	1,326,833
販売費及び一般管理費	845,394	817,287
営業利益	288,916	509,546
営業外収益		
受取利息	130	99
受取配当金	586	621
仕入割引	964	1,215
受取保険金	-	3,021
その他	1,666	2,169
営業外収益合計	3,347	7,127
営業外費用		
支払利息	762	566
為替差損	952	1,775
その他	26	-
営業外費用合計	1,741	2,342
経常利益	290,522	514,331
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別功労金	-	10,000
特別損失合計	0	10,000
税金等調整前四半期純利益	290,522	504,331
法人税、住民税及び事業税	77,574	123,749
法人税等調整額	20,811	37,014
法人税等合計	98,386	160,763
四半期純利益	192,135	343,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,135	343,567

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
四半期純利益	192,135	343,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,140	778
為替換算調整勘定	6,868	1,036
その他の包括利益合計	4,727	1,814
四半期包括利益	187,408	341,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,408	341,752

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	290,522	504,331
減価償却費	56,167	58,306
のれん償却額	18,246	18,246
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,750	17,250
株式給付引当金の増減額(は減少)	4,000	2,279
受取利息及び受取配当金	717	720
支払利息	762	566
売上債権の増減額(は増加)	318,228	338,116
棚卸資産の増減額(は増加)	281,551	77,327
未収入金の増減額(は増加)	130,391	20,655
仕入債務の増減額(は減少)	437,901	366,564
前受金の増減額(は減少)	235,107	138,445
その他	159,397	297,666
小計	572,887	316,859
利息及び配当金の受取額	717	720
利息の支払額	762	566
法人税等の支払額	181,166	112,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,099	204,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,205	100,207
定期預金の払戻による収入	100,204	100,206
有形固定資産の取得による支出	61,272	22,801
無形固定資産の取得による支出	4,415	3,982
その他	672	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,015	27,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	67,771	73,326
リース債務の返済による支出	-	1,155
自己株式の処分による収入	-	2,744
配当金の支払額	98,772	89,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,456	161,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,912	663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	792,571	16,945
現金及び現金同等物の期首残高	2,664,170	2,178,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,871,599	2,195,554

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
未収入金	181,825千円	193,701千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
給与手当	289,730千円	315,211千円
株式給付引当金繰入額	4,000千円	4,387千円
退職給付費用	11,441千円	7,541千円
製品保証引当金繰入額	18,650千円	7,198千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金	1,971,804千円	2,295,761千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,205千円	100,207千円
現金及び現金同等物	1,871,599千円	2,195,554千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月21日 定時株主総会	普通株式	98,848	55.00	2022年7月31日	2022年10月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,364千円が含まれておりま  
す。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月3日 取締役会	普通株式	53,917	30.00	2023年1月31日	2023年4月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金744千円が含まれておりま  
す。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 定時株主総会	普通株式	89,862	50.00	2023年7月31日	2023年10月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,240千円が含まれておりま  
す。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月1日 取締役会	普通株式	62,903	35.00	2024年1月31日	2024年4月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金757千円が含まれておりま  
す。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械事業	生産機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,661,055	860,129	3,521,185	-	3,521,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,661,055	860,129	3,521,185	-	3,521,185
セグメント利益	203,981	84,635	288,616	300	288,916

(注) 1 セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械事業	生産機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,530,761	708,979	4,239,741	-	4,239,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,540	11,540	11,540	-
計	3,530,761	720,519	4,251,281	11,540	4,239,741
セグメント利益又は損失( )	521,769	12,523	509,246	300	509,546

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額300千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	包装機械事業	生産機械事業	
日本	1,679,397	850,574	2,529,972
アジア	426,788	9,555	436,343
北米	283,445	-	283,445
欧州	248,513	-	248,513
その他	22,910	-	22,910
顧客との契約から生じる収益	2,661,055	860,129	3,521,185
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,661,055	860,129	3,521,185

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	包装機械事業	生産機械事業	
日本	2,642,897	698,432	3,341,330
アジア	263,258	10,547	273,805
北米	281,110	-	281,110
欧州	310,411	-	310,411
その他	33,083	-	33,083
顧客との契約から生じる収益	3,530,761	708,979	4,239,741
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,530,761	708,979	4,239,741

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	108.40円	193.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	192,135	343,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	192,135	343,567
普通株式の期中平均株式数(株)	1,772,439	1,773,393

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間24,812株、当第2四半期連結累計期間23,858株であります。

## 2 【その他】

第63期(2023年8月1日から2024年7月31日まで)中間配当について、2024年3月1日開催の取締役会において、2024年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62,903千円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年4月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月8日

ゼネラルパッカー株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 聡

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 功 一 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。